

金融商品、減損、割引率見直し等に影響

Ⅶ

金利・為替変動、価格高騰に伴う会計上の留意点

EY新日本有限責任監査法人
公認会計士 武澤 玲子

【この章のエッセンス】

- 為替相場の変動により金融商品会計（外貨建有価証券の評価額の引下げ、ヘッジ会計）、固定資産の減損、連結財務諸表の子会社財務諸表の換算に影響がある。
- 原材料価格の高騰等により、減損の兆候に該当する可能性がある。
- 金利水準変動により、退職給付会計での割引率見直しの検討が必要となる可能性が高まっている。

はじめに

2023年3月期においては、コロナ禍やロシア・ウクライナ情勢を

背景として、海外を中心とした金利の上昇、為替相場の急激な変動、原材料の価格、燃料・資源価格、輸送運賃価格等の上昇といったビジネス環境の変化が生じている。また、2022年12月20日に日銀が長期金利の変動許容幅をこれまでの0.25%程度から0.5%程度に広げる決定をしたことから、国内の長期金利も上昇傾向にある。本章では、これらの事象を踏まえ、金利・為替の変動・原材料価格の高騰が会計に与える影響および会計上留意すべき主なポイントを解説する。なお、文中、意見に係る部分は私見である。

金融商品

(1) 外貨建有価証券の評価

有価証券の評価にあたり、時価の著しい下落または実質価額の著しい低下の事実が生じている場合には評価額の引下げが必要になるが、外貨建有価証券の著しい下落または低下の判断は、外貨建で行うとされている（会計制度委員会報告4号「外貨建取引等の会計処理に関する実務指針」(以下、「外貨建取引等実務指針」という)18項)。このため、円安の状況では、円貨建では50%程度以上の下落または低下がない場合であつても、外貨建で50%程度以上の下落又

(図表1) 外貨建関係会社株式および外貨建その他有価証券の期末評価

	評価額の引下げをしない場合	評価額の引下げをする場合
外貨建子会社株式および関連会社株式	取得原価×取得時の為替相場	時価または実質価額×決算時*の直物為替相場 (差額は当期の有価証券評価損として処理)
外貨建その他有価証券(市場価格のない株式等**以外)	期末時価×決算時の直物為替相場 (差額はその他有価証券評価差額金(債権については時価変動による差額以外は為替差損益とする方法もある)(外貨建取引等実務指針16項))	同左 (差額は当期の有価証券評価損として処理)
外貨建その他有価証券(市場価格のない株式等)	外貨による取得原価×決算時の直物為替相場 (差額はその他有価証券評価差額金)	外貨による実質価額×決算時*の直物為替相場 (差額は当期の有価証券評価損として処理)

* 子会社・関連会社等ではなく親会社の決算時
** 全部純資産直入法の場合

は低下がある場合には、評価の切下げを行うことになるため、注意が必要である。

外貨建有価証券を減損する場合の円換算額は図表1のとおり、外貨建有価証券について時価の著しい下落または実質価額の著しい低下により評価額の引下げが求められる場合、当該外貨建有価証券の時価または実